

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	施設の受付業務や他の施設の職員の貸与等があるため、窓口業務を地域総合型スポーツクラブに委託している。	62.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0		63.8%	47.6%
プール	2	0	0.0%	夏季のみの委託のため、指定管理を希望する業者が見込めない。	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設 (公民館、海山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1箇所は小規模であり、民間委託で充分対応できるため。	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理上、コストが低く導入の効果が見込めないため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	非常勤職員のみで施設運営を行うことが困難であるため	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は社会教育施設としての役割だけでなく、地域活動の拠点として地域課題解決に向けた役割も期待されているため、運営での管理が望ましいと考える。	4	公民館は社会教育施設としての役割だけでなく、地域活動の拠点として地域課題解決に向けた役割も期待されているため、直営での管理が望ましいと考える。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	建物が賃貸であること、また現在業務委託を実施していることから、導入の効果が見込めないため。	0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	義務教育学校などについて、総合的な検討を要するため、状況について庁内調整部等と協議している段階	14	将来的には、運営に関して、指定管理者導入も含め検討する予定	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	24.4%	40.7%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施時期: 平成27年度

移行時期: 令和7年度

実施予定時期: 実施予定時期

検討状況: 検討状況

実施しない理由: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。